

2024年度拡大経営会議について

2024年4月25日
公益財団法人鉄道総合技術研究所

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）は、下記のとおり、役員および管理職員119名が参加して「2024年度拡大経営会議」を開催いたしました。

向殿会長、渡辺理事長による訓示に続き、2024年度の鉄道総研の事業活動および運営の進め方について、専務理事から説明を行いました。その後参加者との質疑応答を行いました。

記

開催日時：2024年4月18日（木） 14時00分から15時30分

開催場所：国立研究所 講堂

参加者：役員、部門長、研究部長等、課長、研究室長ほか 計119名

議 事

1. 訓示

会長 向殿政男
理事長 渡辺郁夫

2. 2024年度の事業活動および運営の進め方

- ・事業活動の進め方
- ・運営の進め方

専務理事 芦谷公稔
専務理事 久保俊一

3. 質疑応答



写真 2024年度拡大経営会議

向殿会長訓示要旨

ここ数年、まず新型コロナウイルス感染症の状況についてお話をしてきましたが、5類に移行してから1年弱経過し、いよいよアフターコロナ、ニューノーマルの新しい時代を切り開く時であります。私たちの日常では、安全・安心、健康を脅かすような様々なリスク、ハザードに囲まれています。その中のひとつとして、今後も、感染症と付き合っていくことになると思います。

今年の1月には、元日に能登半島地震が、翌2日には航空機事故が発生しました。リスク、ハザードの典型例である災害や事故は、予期せぬ時に予期せぬ状況で発生するものということが改めて示されたように思います。

長年にわたり培ってきた高度なシステムにおいても、さらに安全性を高めていくための努力を継続し続けなければならないと考えます。特に、人間がやるべきこと、そして近年のAI技術の発展も見据えて機械・コンピュータによるシステムがやるべきこと、この両者の役割や、関わり合いなどの見直しも重要であるように思います。一方で事故発生時においても、被害を軽減するために事前に準備したシステム技術、そして訓練された人間の判断と行動が効果を発揮する、技術と人間とによる「協調安全」があるべき姿のひとつかもしれません。

今後のAI技術の飛躍的発展、働き方改革や労働者人口の減少という背景における安全性・信頼性の維持においては、技術、人間の協調による、新たな安全技術の構築が鉄道においても重要と考えます。鉄道総研としても、その力を発揮できる研究開発分野だと考えます。

時代や社会環境、DX、GX等、技術動向が大きく変化する中、皆さんの専門分野それぞれにおいて、そしてお互いの連携などにより、新しくこれまでにない研究に着手する、イノベーションを起こすチャンスと捉えて、取り組んでいただければと思います。新しい研究分野や研究テーマがそこに広がっています。失敗という経験は成功の前提ですので、失敗を恐れずにチャレンジしていただきたいと思います。



写真 向殿会長による訓示

渡辺理事長訓示要旨

2024年度がスタートしました。2024年度は現基本計画RESEARCH2025の最終年度です。目標を達成すべく各事業を推進していきましょう。

研究開発に関しては、事業計画で設定した、安全性の向上、特に自然災害に対する強靭化、デジタル技術による鉄道システムの革新、脱炭素社会の実現に向けた鉄道の貢献の重

点課題を着実に推進するとともに、目標が高く、先進性・独創性があり、鉄道総研ならではの課題にも積極的にチャレンジしていきましょう。また、海外の組織との交流も活発にしていきたいと思っております。共同研究、国際規格などの活動も更に活性化させていきましょう。

試験設備への投資は、これまではなかなか難しい状況でありました。これからは、試験設備についても、特に研究開発に必要な不可欠な既存の試験設備の更新・整備に対し積極的に投資を行っていきます。さらに、皆さんが研究開発を進めやすく、またモチベーションを高められるような環境や仕組みづくりに力を入れて取り組んでいきたいと思っております。

今年度は、2025年度からの5年間の基本計画を策定します。社会状況の変化や技術の進展を踏まえつつ、安全で、環境にやさしく、スマートで持続可能な未来の鉄道の実現に貢献するための、研究開発をはじめとする各事業の進め方、鉄道総研の運営の進め方を策定したいと思っております。

ポストコロナのこの状況を変革の好機と捉え、仕事の進め方も大胆に見直し、高い目標を持ち、新たなことにも果敢にチャレンジし、各事業に取り組んでいきましょう。



写真 渡辺理事長による訓示

2024年度の事業活動および運営の進め方について

芦谷専務理事からは「事業活動の進め方」として、研究開発事業の方針、既存の大型試験設備の保全・更新、休止していた技術フォーラムの再開などについて説明しました。2024年度が基本計画RESEARCH2025の最終年度であることから、各事業や運営の目標を達成すべく全力を尽くすよう求めました。そして、現在策定中の次期基本計画を勢いよく進めるため、先取りしてチャレンジングな課題を探索し、研究テーマ設定につなげてほしいと期待を述べました。

久保専務理事からは「運営の進め方」として、改めてコンプライアンスの徹底や情報セキュリティの向上を求めるとともに、新たに制定した人権方針、人材の確保・育成と働きがいを持てる職場づくりなどについて説明しました。最後に、鉄道事業者が期待を寄せる技術革新について応えていくとともに、持続可能な研究所を一人ひとりのチャレンジで築いていくことを求めました。

その後、参加者と役員間で「海外機関との共同研究」「要素技術の共通化」「地域鉄道への支援」「今後の予算管理および執行の考え方」「収益事業に対する取り組み」「研究テーマの評価のあり方」などについて活発な質疑応答が行われました。